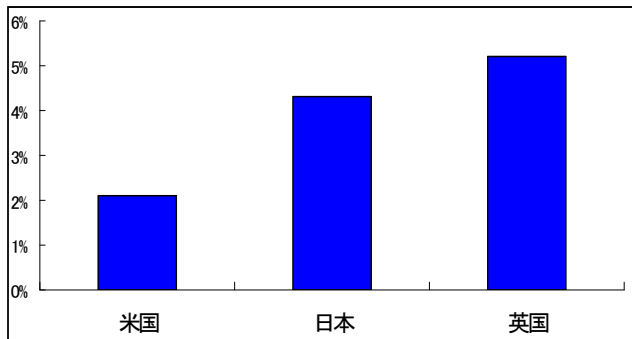


3月18日に米連邦準備理事会(FRB)は量的緩和・信用緩和策の一段の拡大といえる、国債買入れを実施することを発表しました。今回はこの点に焦点を当てました。

主要国の量的緩和実施国のうち、国債の買入れを実施しているのは、米国、英国、日本です。それぞれの買入れ額は3000億ドル、750億ポンド、21.6兆円であり、対GDP比でも対国債発行残高比でも高い比率を占めており、金利低下や信用市場の健全化に向けて効果が期待されます。米国はすでに、エージェンシー債やモーゲージ証券(MBS)の買入れを通し量的緩和を実施していますが、これらの債券の買入れ額に今回の国債買入れ額を加えた買入れ額合計の発行残高比は約16%もの高水準にのぼります。

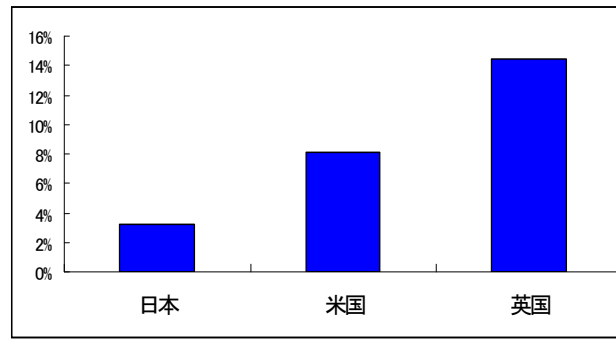
米国の国債買入れは実は今回が初めてではありません。財政収支の黒字化を背景に2000年3月から約2年間、国債の買入れを実施しました。買入れ額は当時670億ドルと巨額であったことに加え、ITバブルが崩壊し金利低下観測が急速に台頭したこともあり、10年国債の利回りは急激に低下しました。今回の国債買入れは財政収支赤字の中で実施され、2000年3月当時とは背景が異なりますが、その効果は2000年当時と同じく、住宅ローンを含む金利の低下に寄与するものと考えられます。

<①国債買入れ額の対GDP比>



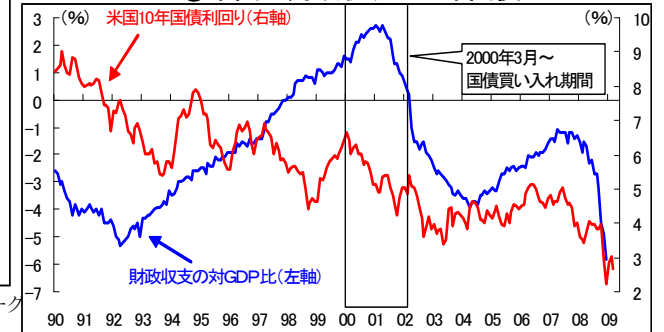
出所:ブルームバーグ

<②国債買入れ額の対国債発行残高比>



(注) 米国は満期2年以上の利付き国債の発行残高 出所:ブルームバーグ

<③米国の財政状況と10年国債>

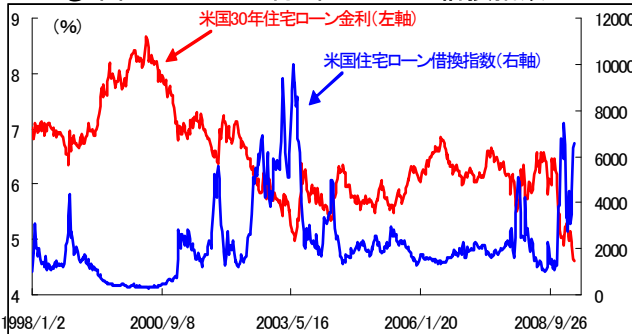


出所:ブルームバーグ

オバマ政権の住宅対策に加え、米国国債の買入れを含む一連の量的緩和措置の効果からか、住宅ローン金利が一段と低下しています。これを受けて住宅ローン借換えが回復傾向にあり、住宅ローンの新規申請も小反発しています。住宅市場の底入れの可能性を見込む向きも出てきた模様です。

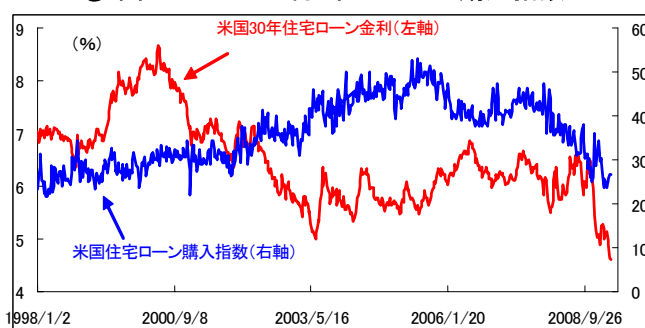
英国も国債の買入れを含む量的緩和を3月上旬から実施していますが、米国と同じくその目的の一つは、住宅ローン金利の低下を含む金利全般の低下を促進することでしょう。その効果もあるのか、英国でも米国と同じく、住宅ローン承認件数(※)に底入れの兆しが現れはじめました。

<④米住宅ローン金利と住宅ローン借換指数>



出所:ブルームバーグ

<⑤米住宅ローン金利と住宅ローン購入指数>



出所:ブルームバーグ

<⑥英国の住宅ローン承認件数>



(※) 住宅ローン申請に対しローン契約が承認された件数 出所:ブルームバーグ